

「住まいの復興工程表」の一部更新（2024年（令和6年）9月末現在）について

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手県、宮城県及び福島県からの報告に基づき、災害公営住宅及び防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地の整備に係る工程表をとりまとめた「住まいの復興工程表」について、2024年（令和6年）3月末現在のものから一部更新がありましたので、更新箇所を公表いたします。

地区別工程表は復興庁ホームページをご覧ください。

なお、今回公表以外の資料については、2021年（令和3年）3月末現在のものをご参照下さい。

1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

（工事完了時期・累計）

（単位：戸）

		2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度 (R2 年度)	2021 年度 (R3 年度)	2022 年度 (R4 年度)	2023 年度 (R5 年度)	2024 年度 (R6 年度)	計 画
岩手県 (進捗率)		5,284 (91%)	5,672 (97%)	5,734 (98%)	5,833 (100%)	岩手県は 2020 年度末で工事完了				5,833
宮城県 (進捗率)		15,415 (97%)	15,823 (100%)	宮城県は 2018 年度末で工事完了						15,823
福島県	津波・地震 (進捗率)	2,807 (100%)	福島県の津波・地震被災者向けは 2017 年度末で工事完了							2,807
	原発避難者 (進捗率)	4,707 (99%)	4,767 (100%)	福島県の原発避難者向けは 2018 年度末で工事完了						4,890 〈4,767〉
	帰還者	283	293	397	423	423	431	445	453	453
3 県合計		28,496 〔28,213〕 (97%)	29,362 〔29,069〕 (99.4%)	29,528 〔29,131〕 (99.7%)	29,653 〔29,230〕 (100%)	29,653 〔29,230〕 (100%)	29,661 〔29,230〕 (100%)	29,675 〔29,230〕 (100%)	29,683 〔29,230〕 100%	29,806 〔29,230〕

注）・各年度の数値は年度末のものである。

- ・福島県の「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を、「帰還者」は原発避難者からの帰還者向け災害公営住宅を示している。
- ・福島県の原発避難者向け災害公営住宅のうち計画の〈 〉書きは、福島県が令和5年7月に整備をとりやめる決定をした123戸を除いた合計戸数を示している。
- ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。
- ・3県合計の[]書きは、「帰還者向け」を除いた合計戸数及び合計進捗率を示している。ただし、計画の[]書きは、「上記123戸」及び「帰還者向け」を除いた合計戸数を示している。

2. 民間住宅等用地の整備に係る進捗状況

全ての工事が完了し、2021年（令和3年）3月末現在のものが最終版であるため、省略。

本件連絡先：
復興庁 インフラ・住宅班 大林
TEL：03-6328-0233（直通）

(参考) 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の整備状況 (2024 年 (令和 6 年) 9 月末現在)

		計画戸数 (戸)	令和 6 年 9 月末時点 実績 (戸)	進捗率 (%)
岩手県	災害公営住宅	5,833 (0)	5,833 (0)	100 (-)
	民間住宅等用宅地	7,472 (0)	7,472 (0)	100 (-)
宮城県	災害公営住宅	15,823 (0)	15,823 (0)	100 (-)
	民間住宅等用宅地	8,900 (0)	8,900 (0)	100 (-)
福島県	災害公営住宅	津波・地震	2,807 (0)	100 (-)
		原発避難者	4,767 (0)	100 (-)
		帰還者	453 (8)	—
	民間住宅等用宅地	1,854 (0)	1,854 (0)	100 (-)
青森県	災害公営住宅	67 (0)	67 (0)	100 (-)
茨城県	災害公営住宅	274 (0)	274 (0)	100 (-)
千葉県	災害公営住宅	49 (0)	49 (0)	100 (-)
長野県	災害公営住宅	28 (0)	28 (0)	100 (-)
新潟県	災害公営住宅	6 (0)	6 (0)	100 (-)
8 県合計	災害公営住宅	30,230 (0) [29,654 (0)]	30,107 (8) [29,654 (0)]	— [100(-)]
	民間住宅等用宅地	18,226 (0)	18,226 (0)	100 (-)

注)・民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

- ・岩手県、宮城県、福島県のほか、東日本大震災の被災者向けに災害公営住宅が供給された各県の実績について記載している。
- ・福島県の原発避難者向けの進捗率は、整備をとりやめた 123 戸を除いたものを示している。
- ・福島県の帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。
- ・8 県合計の[]書きは、「帰還者向け」を除いた合計戸数及び合計進捗率を示し、() は前回 (令和 6 年 3 月末現在) からの増減を示している。ただし、計画戸数の[]書きは、「上記 123 戸」及び「帰還者向け」を除いた合計戸数を示している。

【従前の参考資料の取扱いについて】

- ・前々回公表時まで参考資料として公表していた「別紙 1-1 岩手県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」及び「別紙 1-2 宮城県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」は、全ての工事が完了し、2021 年 (令和 3 年) 3 月末現在のものが最終版であるため、省略。
- ・「別紙 1-3 福島県 面整備事業による民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の供給時期」は「別紙」として次ページに掲載。
- ・「別紙 2 前回公表時との比較 (累計戸数)」については、更新箇所の減少により、前回より省略。

福島県

面整備事業における民間住宅等用宅地
及び災害公営住宅の供給時期

別紙

2024年(令和6年)9月末現在

(単位:戸)

		2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	計		
福島市	民間住宅等用宅地															475	
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者			71	58	286		60								475
新地町	民間住宅等用宅地			71	86			70		10						237	366
	災害公営住宅	津波・地震		36	67			26								129	
		原発避難者															
桑折町	民間住宅等用宅地																86
	災害公営住宅	津波・地震					22									22	
		原発避難者					25	39									
相馬市	民間住宅等用宅地		14	53	51											118	516
	災害公営住宅	津波・地震	80	77	241											398	
		原発避難者															
飯舘村	民間住宅等用宅地																38
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者					8	8	10	12							
南相馬市	民間住宅等用宅地			85	164	55										304	1,581
	災害公営住宅	津波・地震		28	150	172										350	
		原発避難者					811	116									
川俣町	民間住宅等用宅地																120
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者					120										
二本松市	民間住宅等用宅地																346
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者					237	109									
郡山市	民間住宅等用宅地																570
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者			160	330	80										
大玉村	民間住宅等用宅地																59
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者				59											
浪江町	民間住宅等用宅地							7		16						23	134
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者						85			26						
葛尾村	民間住宅等用宅地																11
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者					11										
本宮市	民間住宅等用宅地																61
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者				8	53										
田村市	民間住宅等用宅地																18
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者					18										
会津若松市	民間住宅等用宅地																134
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者			28	61	45										
三春町	民間住宅等用宅地																198
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者				25	173										
双葉町	民間住宅等用宅地																30
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者											8	14	8		
大熊町	民間住宅等用宅地																92
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者								92							
川内村	民間住宅等用宅地																25
	災害公営住宅	津波・地震															
		原発避難者				25											
富岡町	民間住宅等用宅地																154
	災害公営住宅	津波・地震															
		帰還者					50	104									
須賀川市	民間住宅等用宅地																100
	災害公営住宅	津波・地震			11	89											
		原発避難者															
檜葉町	民間住宅等用宅地					2	1									3	161
	災害公営住宅	津波・地震				8	84	49								141	
		帰還者						17									
いわき市	民間住宅等用宅地			19	51	79	493	516	11							1,169	4,354
	災害公営住宅	津波・地震		136	703	674										1,513	
		原発避難者			250	67	331	1,024									
鏡石町	民間住宅等用宅地																24
	災害公営住宅	津波・地震			24												
		原発避難者															
白河市	民間住宅等用宅地																56
	災害公営住宅	津波・地震			16											16	
		原発避難者					40										
広野町	民間住宅等用宅地																120
	災害公営住宅	津波・地震			48		14									62	
		原発避難者							58								
矢吹町	民間住宅等用宅地																52
	災害公営住宅	津波・地震				18	34									52	
		原発避難者															
各年度計	民間住宅等用宅地		14	228	352	136	564	523	21	16						1,854	9,881
	災害公営住宅	津波・地震	80	277	1,260	983	158	49								2,807	
		原発避難者			509	658	2,233	1,307	60							4,767	
		帰還者					69	214	10	104	26		8	14	8	453	
		累計	民間住宅等用宅地		14	242	594	730	1,294	1,817	1,838	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854	
災害公営住宅	(進捗率)		1%	13%	32%	39%	70%	98%	99%	100%	100%	100%	100%	100%			
	津波・地震		80	357	1,617	2,600	2,758	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807		2,807	
	(進捗率)		3%	13%	58%	93%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	原発避難者				509	1,167	3,400	4,707	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767		4,767	
	(進捗率)				11%	24%	71%	99%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	帰還者						69	283	293	397	423	423	431	445	453	453	

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義は、民間住宅等用宅地は宅地造成工事の完了時期であり、災害公営住宅は建築工事の終了(事業主体への建物の引渡し)時期である。

※土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※原発避難者向けの進捗率は、整備をとりやめた123戸を除いたものを示している。

※帰還者向け災害公営住宅については、計画戸数が未確定であるため進捗率は示していない。